

(別添3)

【佐賀市教育委員会】

校務DX計画

【佐賀市の現状】

令和5年度に実施された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果（確定値）が令和6年3月29日に出された。それによると、佐賀市では、「学級・学校経営に有効な教育データ等が必要な職位に応じてアクセス権限が設定されているとともに、活用しやすいように整理され閲覧できるか」という問いに90.6%が「できる」と回答している。また、「職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか」という問いに「完全にペーパーレス化している」と「半分以上している」の回答を合わせると86.8%となった。

一方で、「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか」については、50.9%が「全くしていない」と回答している。また、「FAXでのやり取りを原則廃止としているか」については88.7%、「押印を原則廃止しているか」については79.2%の学校が「できていない」と回答している。

【課題】

現在、校務支援システムや出欠連絡アプリの導入を行っている。

これらを最大限に活用していくためには、教職員のICT活用能力のさらなる向上が必要不可欠である。一方で、教職員のICT活用能力については、学校間及び教職員間で差があり、現在実施している研修等を通じてさらなる底上げが必要である。

【今後の取組方針】

- 教職員と保護者間の欠席・早退等連絡については、出欠連絡アプリの活用を推進し、100%の学校が導入することを目指す。出欠連絡アプリの導入により、必要な対象者との確実な情報の共有を目指すとともに、記録やデータ化が自動で行える環境を構築する。
- 教職員のICT活用能力については、ICT支援員による校内研修や、教育委員会主催の研修会を継続して開催し、ICT活用能力のさらなる底上げを図る。
- FAXについては、原則使用しないこととし、業者等とはメール等を使ったペーパーレスのやり取りを推進していく。
- 押印については、法令等で定めのあるもの等必要最低限なものを除き廃止していくことを目指す。
- 令和7年4月から本格稼働する校務支援システムの活用を推進し、必要最低限の情報の入力作業で各種帳票等が作成できるようにする。また、出欠連絡アプリのデータを校務支援システムと連携させ、出席簿の入力作業を簡略化していく。
- ファイルサーバ等を活用し、職員会議等のペーパーレス化を一層推進していく。
- 次世代型校務支援システムについては、現行の校務支援システムの契約期間が令和11年12月までとなっており、更新の際はクラウドベースのシステム導入を検討する。